

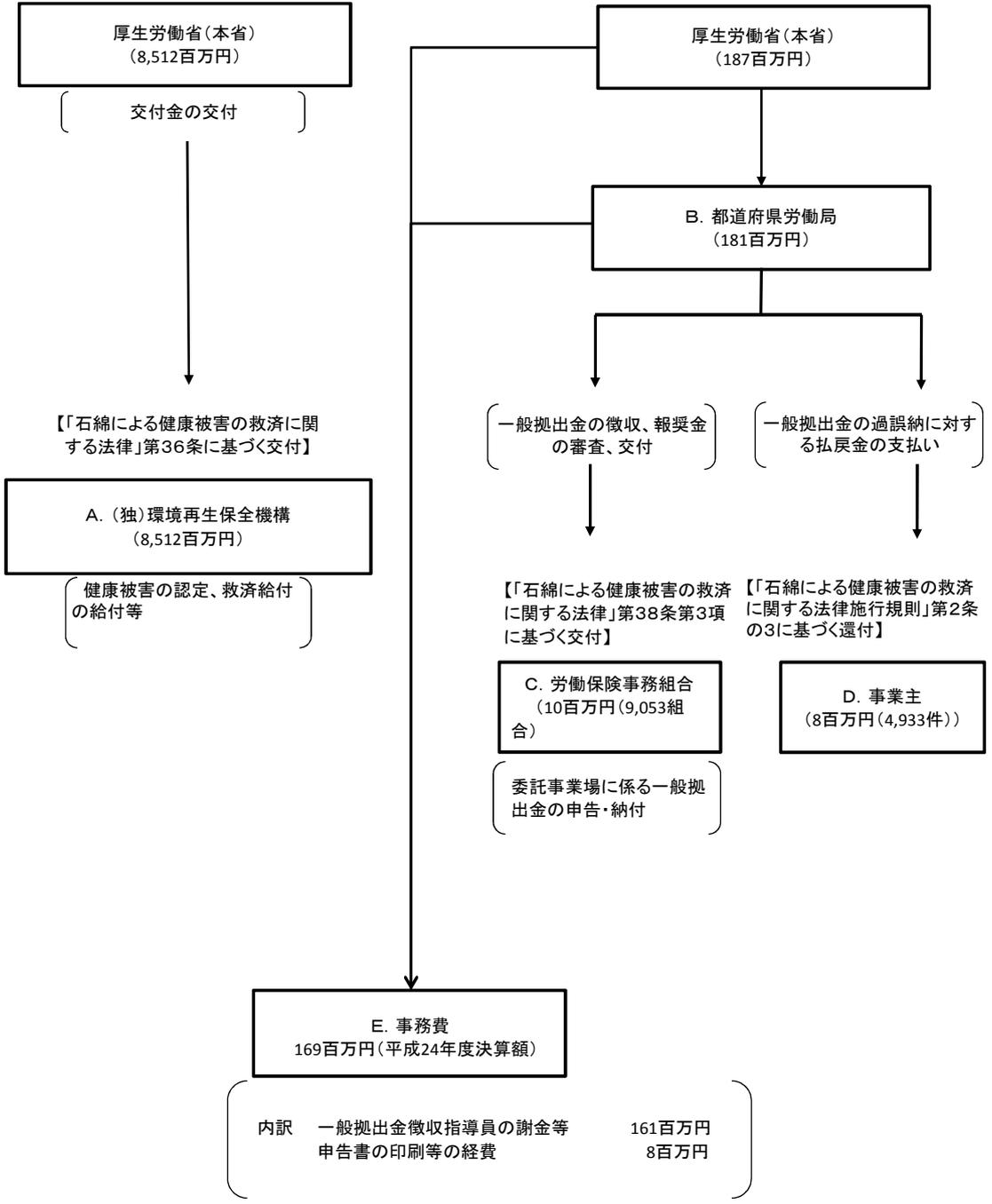
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	石綿健康被害救済事業に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	労働保険徴収課		労働保険徴収課長			
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定		政策・施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(Ⅲ-8-1)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律第35条、第36条及び第38条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿による健康被害に対する救済給付に充てるため、労災保険適用事業主から、毎年度一般拠出金を徴収する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	労災保険適用事業主から毎年度一般拠出金を徴収し、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、納付された一般拠出金から徴収に係る事務費を除いた額を、環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構に交付しているものである。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,062	8,846	8,722	8,906	8,866		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		10,062	8,846	8,722	8,906	8,866		
	執行額		9,680	8,711	8,698				
執行率(%)		96.20%	98.48%	99.72%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	一般拠出金収納率(前年度以上/毎年度)			成果実績	%	98.3	98.2	98.2	(98.2)
				達成度	%	99.7%	99.9%	100.0%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数(前年度以上/毎年度)(事業番号0449と同。ただし、労働保険未手続事業全体)			活動実績(当初見込み)	件	39,328	40,454	38,111	—
					件	44,022	(39,328)	(40,454)	(38,111)
単位当たりコスト	2.20(円/100円当たり徴収コスト)			算出根拠	$2.20円 = 186,551,387 \div 8,487,597.957 \times 100$ $(100円当たり経費 = 徴収事務費 \div 保険料収入 \times 100)$				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	172	187	一般拠出金徴収指導員の謝金単価見直しによる増(+15,279千円)					
	報奨金	13	12	実績反映による減(△351千円)					
	委員等旅費	0.1	0.1						
	庁費	8	8						
	石綿健康被害救済事業交付金	8,697	8,647	交付未済金(24年度不用額)の減による減(△142,830千円)					
	賠償償還及払戻金	17	11	賠償償還及払戻金の返還率の減による減(△5,488千円)					
	計	8,906	8,866						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	石綿健康被害の救済を行うため、労災保険適用事業から一般拠出金の徴収等を行うものであり、国費を投入する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が石綿健康被害の救済を行うための財源として、一般拠出金の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	徴収した一般拠出金を、法律に基づき環境省所管の独立行政法人に交付しているものであるため、成果目標及びその達成手段としてはなじまないが、石綿健康被害の救済を行うため、労災保険適用事業から一般拠出金の徴収等を行うものであり、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、一般拠出金の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した一般拠出金収入及び法律に基づき繰り入れた一般会計から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般拠出金の徴収等に必要な謝金、庁費、(独)環境再生保全機構への交付金等で構成されており、必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			—
点検 結果	平成24年度収納率については、目標を達成した。行政経費について、今後は、公権力の行使を要する真に行政職員が行わなければならない業務以外は、引き続き、外部委託化・非常勤化を実施し、行政組織のスリム化を進め、執行率を踏まえ更なる予算の縮減を図る。また、収納率の更なる向上を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、一般拠出金から徴収に係る事務費を除いた額を、環境省所管の(独)環境再生保全機構に交付するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	821	平成23年	732	平成24年	642

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.水三島紙工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金	石綿健康被害救済基金	8,512	庁費	印刷製本費等	5
計		8,512	計		5
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	一般拠出金徴収指導員謝金	15.2			
庁費	一般拠出金徴収指導員保険料等	0.1			
計		15	計		0
C.労働保険事務組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報奨金	人件費等	0.07			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
返還金	-	0.11			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済基金の運営等	8,512		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	15		
2	大阪労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	12		
3	神奈川県労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	9		
4	福岡労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	8		
5	北海道労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	8		
6	愛知労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	8		
7	兵庫労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	8		
8	千葉労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	5		
9	静岡労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	5		
10	広島労働局	一般拠出金の申告、給付等の事務	5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.07		
2	B事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.06		
3	C事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.06		
4	D事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.05		
5	E事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.04		
6	F事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.04		
7	G事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.04		
8	H事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.03		
9	I事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.03		
10	J事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、給付等の事務	0.03		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	—	0.11		
2	B社	—	0.09		
3	C社	—	0.09		
4	D社	—	0.08		
5	E社	—	0.07		
6	F社	—	0.04		
7	G社	—	0.04		
8	H社	—	0.04		
9	I社	—	0.03		
10	J社	—	0.03		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水三島紙工株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	5	2	71.9%